

令和6年度 朝日村一般会計当初予算の概要

I 予算編成方針

1. 朝日村総合計画に基づく政策の推進

朝日村第6次総合計画のスローガンに掲げる将来の朝日村の姿「人・自然・産業が輝き、夢・希望・笑顔あふれる朝日村」の実現のため、限られた財源の中にも創意と工夫を発揮し、総合計画基本計画に掲げた取組を着実に進める。

2. 持続可能な村づくりを実現するための健全な財政運営の堅持

令和6年度予算の重点テーマ

- ・人口確保対策（基盤整備）
- ・子育て支援
- ・防災減災
- ・公共施設老朽化・インフラ長寿命化
- ・高齢者福祉の充実
- ・DX・GXの推進
- ・物価高騰対策

II 朝日村会計予算

(単位：千円・%)					
会計名称	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	歳入歳出	3,754,000	3,326,000	428,000	12.9
国保特会	歳入歳出	499,600	474,700	24,900	5.2
介護特会	歳入歳出	535,200	559,000	▲ 23,800	▲ 4.3
後期高齢者特会	歳入歳出	60,200	53,000	7,200	13.6
スキー場特会	歳入歳出	8,700	5,500	3,200	58.2
簡易水道	収益的収入	132,586	143,085	▲ 10,499	▲ 7.3
	収益的支出	119,208	112,238	6,970	6.2
	資本的収入	355,001	574,826	▲ 219,825	▲ 38.2
	資本的支出	379,407	604,514	▲ 225,107	▲ 37.2
下水道	収益的収入	361,582	412,153	▲ 50,571	▲ 12.3
	収益的支出	252,078	269,676	▲ 17,598	▲ 6.5
	資本的収入	43,857	24,430	19,427	79.5
	資本的支出	219,200	220,700	▲ 1,500	▲ 0.7

1. 全般事項

- ・一般会計は37億5,400万円で骨格予算編成とした前年度比較（+4億2,800万円、12.9%）の増。大幅な増額要因は昨年度予算を村長選挙の実施に伴い骨格予算としたため、選挙後の肉付け予算（6月補正後）との比較では（+1億2,330万円、3.4%）の増となっている。
- ・保険等事業会計（国保・介護・後期）は保険給付費の増加、介護サービス費の減少等による増減があるが3会計ともに前年度と同規模。
- ・スキー場会計は施設修繕費の支出が増加したことにより、前年度から増加。

- ・簡易水道事業会計は継続事業である大尾沢浄水場更新事業費の減少等により資本的収支が減少。
- ・下水道事業会計は一般会計負担金の減により収益的収入は減少、今後の長寿命化事業実施のため資本的収支は増加。

Ⅲ 一般会計

主な事業

－ 別紙 － 令和6年度 朝日村予算 主な事業一覧

主な項目	(単位：千円・%)			
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
【歳入】				
村税	904,178	986,487	▲ 82,309	▲ 8.3
地方交付税	1,483,100	1,292,000	191,100	14.8
国・県支出金	514,535	354,263	160,272	45.2
地方債	410,200	421,800	▲ 11,600	▲ 2.8
【歳出】				
人件費	689,886	691,252	▲ 1,366	▲ 0.2
扶助費	324,309	289,199	35,110	12.1
公債費	352,332	311,148	41,184	13.2
物件費	643,061	478,513	164,548	34.4
補助費等	699,777	702,615	▲ 2,838	▲ 0.4
普通建設事業費	779,320	596,285	183,035	30.7
繰出金	198,903	202,964	▲ 4,061	▲ 2.0

※上表の性質別振り分けは決算統計に準じた参考算定値

1. 歳入 ※（）内は前年度比の額・増減率

(1) 村税

村税は貴重な自主財源であり村の収入の24.1%を占めている。国の地方財政計画では地方税の見込みを前年度比1,422億円(-0.3%)減の42兆7,329億円と見込んでいる。当村における令和6年度の村税総額は9億417万円(△8,231万円、-8.3%)を見込む。要因として固定資産税(償却資産)の減少によるもののほか、令和6年度地方税制改正により実施される個人住民税の定額減税による減収がある。

(2) 地方交付税

村の収入の39.5%を占める地方交付税について、国の地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増額が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、前年度比3,060億円(+1.7%)増の18兆6,671億円としている。また、国税4税の法定率分は1,312億円(-0.8%)減の16兆8,188億円(過年度国税決算清算、過年度補正予算清算前の数値)としている。

算定における主な改正としては、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費

目「こども子育て費（仮称）」が創設されたほか、令和5年度に引き続き物価高騰への対応として学校・文化施設などの施設の光熱費高騰（700億円）への対応、地域デジタル社会推進費、地域社会再生事業費などについても、引き続き地方負担に対応した算定等を行うこととしている。

これらの国の動向を受け、村の令和6年度の普通交付税は令和5年度の交付額実績などを考慮し14億3,310万円（1億7,110万円、+13.6%）、特別交付税は前年度実績等から増額を見込み、5,000万円としている。

（3） 臨時財政対策債

臨時財政対策債は国の地方財政計画で5,402億円（-54.3%）減の4,544億円とされ、制度創設以来最低水準となり大幅に抑制がされている。当村においても発行可能額300万円（△300万円、-50.0%）を見込んでいる。

（4） 譲与税及び交付金等

譲与税及び交付金は国の地方財政計画で1兆442億円（+37.1%）増の3兆8,612億円とされている。令和6年度は令和5年度の交付実績を踏まえた上で、定額減税による減収について地方特例交付金により全額国費により補填されることを受け、本年度の譲与税及び交付金等の総額は1億9,206万円（3,236万円、+20.3%）を見込んでいる。

（5） その他

上記のほか主な項目として、国庫支出金は3億6,250万円（1億8,502万円、+104.3%）で、住民に関する事務処理の標準準拠システムへの移行事業、道路インフラ整備等に活用する社会資本整備総合交付金、小学校長寿命化事業に活用する学校施設整備費補助金が増額した。

県支出金は1億5,204万円（△2,475万円、-14.0%）で、農業水路等長寿命化・防災減災事業の補助金が減額となっている。地方債は4億1,020万円（△1,160万円、-2.8%）で継続事業である道路・橋梁長寿命化事業、小学校特別教室棟改修事業など普通建設事業における建設地方債を見込んでいる。

2. 歳出 ※（ ）内は前年度比の額・増減率

（1） 人件費

人件費は6億8,989万円（△137万円、-0.2%）でほぼ昨年度並みとなっている。増減要因として新規採用・退職等による一般職人件費3億6,331万円（△1,311万円、-3.5%）、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に伴う人件費2,214万円（皆増）によるものである。なお、一般職人件費からの事業費支弁分（建設事業人件費）は1,461万円（93万円、+6.8%）、保険事業等への繰出金（保険事業等会計人件費分）は1,389万円（△150万円、-9.8%）となっている。

（2） 物件費

物件費は旅費、需用費、役務費、委託料などの行政経費で構成される。令和6年度は6億4,306万円（1億6,455万円、+34.4%）となっている。増減要因として総務費標準準拠システム移行業務費9,540万円（9,540万円、皆増）ほか、感染症対策費予防接種事業1,894万円（614万円、+47.9%）のほか、第6次総合計画後期計画の見直しに併せた各種計画策定費2,969万円（第6次総合計画後期計画、行政改革大綱、個別施設計画、地域福祉計画、環境基本計画、こども計画、教育大綱）などによるものである。

（3） 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、児童福祉法や老人福祉法等の法令に基づき社会的弱者に対する援助として支出されるもので、令和6年度は3億2,431万円（3,511万円、+12.1%）となっている。増減要因として障がい者自立支援給付費1億4,491万円（916万円、+6.7%）、障がい児支援給付費2,342万円（1,367万円、+140.1%）、老人ホーム保護措置費1,481万円（188万円、+14.5%）、重度心身障害者福祉医療給付費1,459万円（△41万円、-2.7%）

などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等は 6 億 9,978 万円 (△284 万円、-0.4%) となっている。増減要因として下水道事業会計負担金 2 億 447 万円 (△3,660 万円、-15.2%)、一部事務組合負担金 2 億 3,088 万円 (1,168 万円、+5.3%)、公共交通運行経費補助金・負担金 2,730 万円 (△821 万円、-23.1%)、中学校建設費負担金 1,507 万円 (343 万円、+29.5%) などである。増加要因において一部事務組合負担金の増加は松本広域連合消防費負担金 1 億 991 万円 (595 万円、+5.7%) によるもので負担金算定基礎としている地方交付税の算定基準の変更に伴う負担経費の構成市村按分率の見直しが要因となっている。公共交通運行経費補助金・負担金については、地域公共交通利便増進実施計画の認定を受けたことによる国補助金の大幅な増によるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業は 7 億 7,932 万円 (1 億 8,303 万円、+30.7%) となっている。主なものとして同報系防災行政無線設備工事 7,000 万円、公的賃貸住宅整備事業 4,370 万円、診療所建設事業 4,121 万円、道路長寿命化事業 1 億 600 万円、橋梁長寿命化事業 6,325 万円、旭ヶ丘村営住宅建替事業 5,166 万円、保育園長寿命化事業 3,220 万円、朝日小学校特別教室棟長寿命化等改修事業 2 億 5,358 万円、その他中山間総合整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業による農業基盤整備に取り組む。普通建設事業に伴う事業費支弁人件費は 1,461 万円となっている。

(6) 公債費

公債費は 3 億 5,233 万円 (4,118 万円、+13.2%) で増加している。近年の大型建設事業の償還金の増によるものである。

IV 特別会計・事業会計（一般会計負担について）

特別会計等への一般会計負担（繰出金・負担金）は 3 億 7,083 万円 (△4,214 万円、-11.4%) で、保険等事業会計（国保、介護、後期高齢者）が 1 億 1,849 万円 (△457 万円、-3.7%)、公営企業会計のうち特別会計（スキー場）570 万円 (320 万円、+128.0%)、事業会計（簡易水道、下水道）2 億 4,664 万円 (△4,078 万円、-14.2%) となっている。

【注】千円未満切り上げにより表内金額と一致しない場合あり

1 国民健康保健・介護保険・後期高齢者医療特別会計（保険等事業会計）

これらの公営事業会計は法令により設置され、一般会計からの繰出金が基準（ルール）で定められている。国民健康保険特別会計へは 2,573 万円 (9 万円、+0.4%)、介護保険特別会計へは 7,809 万円 (△603 万円、-7.1%)、後期高齢者医療特別会計へは 1,467 万円 (137 万円、+10.3%) となっている。

2 スキー場事業特別会計（公営企業会計（法非適用））

スキー場事業特別会計は地方債の元利償還金、施設管理費等の一部費用について一般会計繰出金により実施しており、本年度は 570 万円 (320 万円、+128.0%) となっている。

3 簡易水道・下水道事業会計（公営企業会計（法適用））

簡易水道事業会計への負担金は水道事業収益として 1,498 万円、資本的収入として 2,720 万円の合計 4,218 万円 (△421 万円、-9.1%)。下水道事業会計への負担金は下水道事業収益として 1 億 8,066 万円、資本的収入として 2,381 万円の 2 億 447 万円 (△3,657 万円、-15.2%) 合計 2 億 4,665 万円 (△4,078 万円、-14.2%) となっている。なお、負担額のうち、基準外繰出として簡易水道事業 1,000 万円、下水道事業 5,900 万円を行っている。

【特別会計繰出金の状況】					(単位：千円)
会 計	令和6年度		令和5年度		
	繰出金	内 訳	繰出金	内 訳	
国民健康保険	25,731	保険基盤安定等 22,321	25,640	保険基盤安定等 22,660	
		財政支援等 3,410		財政支援等 2,914	
		法定外繰出金 0		法定外繰出金 66	
介護保険	78,085	介護給付 59,412	84,112	介護給付 63,196	
		地域支援交付金 6,499		地域支援交付金 5,381	
		事務費 12,174		事務費 15,535	
後期高齢者医療	14,672	保険基盤安定 14,004	13,302	保険基盤安定 12,690	
		事務費 668		事務費 612	
スキー場	5,699	公債費 203	2,499	公債費 203	
		経営費 5,496		経営費 2,296	
計	124,187		125,553		

【事業会計負担金の状況】					(単位：千円)
会 計	令和6年度		令和5年度		
	負担金	内 訳	負担金	内 訳	
簡易水道	42,178	水道事業収益 14,977	46,384	水道事業収益 14,158	
		資本的収入 27,201		資本的収入 32,226	
下水道	204,466	下水道事業収益 180,659	241,037	下水道事業収益 217,657	
		資本的収入 23,807		資本的収入 23,380	
計	246,644		287,421		

V 地方債等の状況

令和6年度の借入は、4億1,020万円(△1,160万円、-2.8%)で普通債3億7,330万円、辺地対策事業債3,390万円、臨時財政対策債300万円としている。普通債のうち防災対策関連が7,680万円、公共施設長寿命化関連事業が1億7,060万円である。令和6年度末の一般会計の地方債残高は、25億1,643万円の見込みとなる。

また、公営企業3会計の令和6年度末地方債残高は、簡易水道事業会計が7億4,511万円、下水道事業会計は8億4,871万円、スキー場会計は10万円の見込みとなり、朝日村全会計総額は41億1,035万円となる。

近年の地方債の状況としては、公共施設の長寿命化等改修を実施すべき時期が到来したことに加え、消防・防災施設等の緊急的な対応を要する建設事業に対し、有利かつ時限的な地方債を活用しながら整備を進めているため、地方債残高が増加傾向にある。

特に、公共施設の長寿命化改修については今後も多額の事業費が見込まれるため、活用できる財源や償還計画とのバランスに注意が必要である。